

開催日:平成20年10月15日

会議名:平成20年 決算審査特別委員会

〔民生費〕

- 子育て相談事業
- 児童家庭相談事業
- 保育所に関して

橋本紀子議員

民生費について、3点質問をいたします。一部、岡委員とか宮本委員と重なる部分もあるかとは思いますが、微妙に違いますので、ご質問させていただきます。

女性問題も含めて、相談業務に私は少しこだわるんですけども、相談業務というのは大変地味な仕事だというふうに思いますが、昨今のように人間関係が希薄化して、ほかの人に相談をすることがないために、深刻な状況になるということもあります。そういう中で、この相談業務というのは大きなセーフティーネットの一つのポイントだというふうに思っております。

1つは、主要事務執行報告書の121ページの子育て相談事業にかかわりまして、ご質問いたします。

相談件数の表を見ていますと、子育て総合支援センターでは、平成18年度46件が、平成19年度は645件で、大きく伸びています。また、市立の支援センターでは減少しています。これはやはりカンガルーの森に相談が移行しているのかどうか、お尋ねをいたします。

2点目は、関連しまして、ひろば型の部分では、高槻市の地域子育て支援拠点事業運営団体ネットワーク会議を開催されています。つどいの広場でも相談業務が大変伸びているわけですが、これによって、つどいの広場運営にどのような影響があったのか、お尋ねしたいと思います。

大朝子育て総合支援センター主幹

子育て総合支援センター及び市立地域子育てセンターの相談件数についてのご質問ですが、子育て総合支援センターの相談件数につきましては、平成18年度は本庁舎内で、児童福祉コーディネート事業で受けた相談件数でございます。平成19年度につきましては、子育て総合支援センターが開設をされ、子育て支援チーム、保育士、栄養士、コーディネータがブレイルームへ来られた方々や、また電話相談などを受けている件数が多くなっております。

なお、市立地域子育て支援センターの相談件数の減少につきましては、子育て総合支援センターの開設及び地域の子育て支援拠点事業12か所のつどいの広場で相談を受けていることによると考えております。

次にネットワーク会議のご質問ですが、平成19年度は高槻市地域子育て拠点事業運営団体ネットワーク会議を5回開催いたしました。会議では、子育て総合支援センターで実施する子育て講座や子育て情報のリーフレット、食育、保健、生活リズムなどを提供しております。情報を提供することにより、身近な子育て情報が提供でき、不安の解消につながっているというふうに考えております。

また、つどいの広場が行っている地域の子育て力を高める取り組みについて、交流する中で、お互いが刺激をし合い、アイデアをもらって、各広場の内容充実につながっているというふうに考えております。

以上です。

橋本紀子議員

ありがとうございます。

これまで地域子育て支援センターが担ってきたさまざまな支援が、より地域に密着した形で、12か所のつどいの広場のほうに引き継がれて、きめ細かく拡大しているんだなというふうに思います。

私もつどいの広場、12か所ありますけれども、4か所ぐらい訪問させていただいたことがあります。それぞれ特徴があります。食育に力を入れているところもあれば、絵本の読み聞かせとか、指人形とか、歌とか、そういうことに力を入れているところもあれば、多機能型といって、世代間の交流を追求しているというような、さまざまな特徴があります。特徴があるということは、とてもいいことだと思いますし、また利用される方も、お話を聞きますと、特徴のあるところを全部順番に回っている、そういう利用の仕方の中にはあるそうですけれども、大概の方は、自分の居住地に一番近いところをご利用されていると思います。

そういう意味では、ネットワークの会議をして、特徴はいいけれども、特徴があり過ぎるというのも、利用者にとってはどうかなというふうに思いますから、それぞれのいいところを交流し合って、そしてより一層きめ細かな支援につなげていただきたいと思います。もともと広場というのは、サービス過剰になってはいけないというふうな話があったと思います。とりわけ昔は砂場で、いろいろ地域で話をしていたことが、なかなか自分たちではできないような状況があって、そういう意味での支援として、拠点をつくろうという、そういう取り組みだったと思いますから、サービス過剰になってもいけないし、利用者が受け身だけになってもいけないというふうに思います。そこのバランスもとりながら、始まったばかりですけれども、より一層地域に根づいて発展していくようにお願いしたいと思います。

それから、最初立ち上げたときよりも、いろいろ支援の状況も変わってきたと思うんですが、ほとんどの方がボランティアで熱意に支えられて事業の展開をされています。そういった方々のニーズにこたえていただけるような、耳を傾けて、必要なニーズに的確にお答えをしていただけるような取り組みをお願いしたいということをお願いして、この件は終わります。

次ですけれども、児童家庭相談事業、122ページについてお伺いします。

これもまた、宮本委員のご質問と少し重なりますけれども、平成19年に全国の警察が摘発した児童虐待事件が、前年度比で1%増ということで、統計をとり始めた平成11年以降最悪となったことが、警察庁のまとめでわかったというような記事もあります。

虐待事件の中では、殺人とか傷害を含む身体的虐待なども起こっております。つい最近も、母親の育児の悩みによって子どもが不幸な目に遭うということも起こっています。

宮本委員と重ならないようにお聞きしますと、相談件数が平成18年、これはカンガルーが開設したときだと思うんですけれども、245件だったのが、平成19年度が935件、実に3.8倍になっています。現時点では1,000件を超えているということで、恐らく年度末には4倍近くになっていくのではないかと思います。

とりわけ家庭相談の状況と虐待などの関係、それから少し重なりますけれども、職員体制については先ほどお聞きしましたが、決算で申しわけないですけど、平成19年度の体制についてお話を伺いましたので、現時点で平成20年度はどうかということも、あわせてお尋ねしたいと思います。

よろしくお願ひします。

河合子ども育成室参事

虐待の分も含めてですけれども、相談件数というのは、現時点では、先ほどお答えしましたように、昨年が合計で935件、今年度につきましては、9月までの5か月で600件弱ということですので、総トータルとしては、昨年度よりふえるというふうに思っております。

それと、家庭相談の状況と虐待についてのご質問だと思うんですけれども、乳幼児期からの保護者の育児不安等の問題に早期対応して継続的に支援することによって児童虐待の未然防止を図ることができるものと考え、相談を受けております。

1年限りの数字でわかるものではありませんけれども、平成18年度と平成19年度を比較した場合は、虐待通報の数字は若干減っているものと考えております。

それと、職員体制につきましては、平成19年度は8名のうち、正職員が5名、非常勤が2名、アルバイト1名の8名体制ではございましたけれども、平成20年度につきましては、社会福祉士を正職員とし、正職員6名、非常勤2名の8名体制で運営を行わせていただいております。

以上です。

橋本紀子議員

現時点で平成20年度の相談件数はまだわかりませんが、大阪の子ども家庭センターがまとめた、ちょっと古いのですが、平成18年度でも統計をとり始めてから実に34倍ですから、さらに全体としても全国的にも非常に相談件数が伸びているというふうな実態で、むしろ相談する背景がたくさんふえてきているというのは、通報するとか、相談する場所がありますよということが周知されてふえているのかとも思いますけれども、頻発して起こる事件などを見ますと、やはり大変深刻な状況だなというふうに思っています。いつも申し上げますけれども、そういうところをどなたかに相談することによって水際で食い止める、このことが本当に大事だと思います。

カンガルーの森の3階で電話相談をされているというところを少し見させていただきましたけれども、本当に一生懸命、電話を通して相手の方の悩みを聞いておられる。それがずっとです。本当にご苦労なことだというふうに思いますし、また、その仕事に対しての重要性を痛感したところです。

予防というのは、先ほども申しましたが、地味な仕事ですけれども、一たん事件があれば、これは取り返しがつかないということです。

今、府から来られた2年間限定の方、これも決算で申し上げるのもなんですが、要望として申し上げますけれども、1年目はいろいろ一緒にやっておられました。これも見させていただきましたが、今は最終年度ということで、スーパーバイザーとしてのお仕事をされているということです。

本当に相談件数の増と職員体制が見合っているのかどうかというのは、これはちょっと私はわかりませんが、実態として、そういう体制がいいのかどうか、またスーパーバイザーがいなくなった場合、その後どうするのかというのは、宮本委員もおっしゃっておられましたけれども、ぜひしっかりと整えていただきますことをお願いしまして、この件は終わらせていただきます。

最後に、保育所について、117ページの保育所の状況についてお伺いします。

平成19年度の大阪府内の待機児童数で言えば、高槻市は多いほうから4番目に位置しています。また就学前児童数に対する入所児童数の割合を示す供給率ですが、高槻市は21.90%となっています。ちなみに茨木市が23.58%、吹田市が22.21%、摂津市が29.96%、島本町が25.86%という中で、比べてみましたら決して高いほうとは言えません。

この状況で、まずは高槻市の待機状況をどのようにとらえて、どのように改善を図るべきとお考えか、お聞かせください。

また、保育所ですが、老朽化した施設が多いと思います。その建てかえ等の計画はあるのかどうか、お尋ねいたします。

島崎保育課長

保育所に関します2点のご質問にお答えいたします。

まず1点目の、待機児童に関してのご質問でございます。

平成18年4月に154名の待機児童が発生しましたことから、平成18年度整備事業におきまして、増改築等により150名の定員増を図ったところでございます。しかしながら、市の平成19年4月1日での待機児童は88名発生しております。

一方、年齢、あるいは保育所によっては定員に満たない状態、つまり欠員が、同じ平成19年4月1日現在で82名発生している現状もでございます。

待機児童の解消策としましては、平成19年度には、民間保育所の増改築等によりまして、平成20年度に向けて、合計120名の定員増を図ったところでございます。

また、待機児童数のうち約70%が1歳、2歳の低年齢に集中しておりますことから、平成20年6月から、今年度ですけれども、認可保育所に入所できない待機児童の解消を図るために、その補完的役割を果たす施設として、ゼロ歳から2歳の低年齢児を中心とした待機児童の保育を委託する認定保育施設制度を開始したところでございます。

次に、公立保育所の老朽化の問題でございますが、公立保育所は、昭和40年代に建築された建物が多くございます。これらの施設を補修工事、あるいは修繕を行いまして、保育環境の維持を図っております。将来的には施設の老朽度、あるいは市の公共建築物の耐震化基本計画に沿って実施いたします耐震診断結果等を考慮に入れまして、総合的な観点からの改修計画を作成することが課題であると認識しております。

以上でございます。

橋本紀子議員

ただいま待機児童が88人で、欠員もほぼ同じ人数の82人もいらっしゃるということなのですが、そのことについてどのようにお考えか、お聞きします。

島崎保育課長

保育所の年齢ごとの定員でございますけれども、通常、高い年齢ほど多くなっております。グラフにいたしますと、階段状になります。これは1つには低い年齢ほど多くの保育士を配置しなければならないこと、また、1歳、2歳、3歳などの途中の年齢からの入所を可能にすることなどが理由となっております。したがって、1歳、2歳で受け入れ枠が少ないことから、待機児童が多く、4歳、5歳では欠員が多くなるという現象が起きております。また、地域的な保育所の需用と供給のバランスの問題もあると認識しております。

今後も認可保育所での保育の実施を基本としながらも、認定保育施設制度を活用いたしまして、保育所の市内での適正配置、地域間のバランスも考える中で、待機児童の解消に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

橋本紀子議員

ありがとうございます。

なぜそのようなことをお聞きしましたかということなのですが、実は先ほど、三島地区の中でも保育所の供給率、入りたいという人と入った人の割合なんですけれども、高い方ではないと、ちょっと控え目に申し上げましたが、実は低いわけです。42市町の中で33番目。やはり供給率ということをもう一度考えて、そこから待機児解消につなげていただけないかということをおもうんです。

実は先ほどのお答えにもありましたが、地域間のバランスと適正配置ということが、これは大きな問題だなということ、今回改めて考えました。例えば88人の待機があるから、どこかに88人入る保育所をつくれれば待機が解消するという問題では決してなくて、きちんとしたマッチング、いわゆるニーズがマッチしていないことから生じる待機だというふうなことです。通勤とか、生活圏の中で、子どもに無理がないような生活を維持していくためには、地域間バランスと、入りたいところに入らせてあげるといふ、そういう保育所の供給計画が必要なんだろうと思います。

老朽化の問題をお聞きしたのは、本当に古いですので、これから改築とか修繕とかなされる折に、今も少しはされてます、民間の力もおかりされているのはわかっていますが、そういうことができるのであれば、そのバランスを考えて、その中で供給率を少しずつ上げていくご努力ができないかというふうにお願いをしたいということです。

待機児ゼロというのはなかなか難しく、他市の中でも、いただいた表にゼロというのがありますが、他市のことは別に言うことはないのですが、カウントの仕方とかマッチングの状況で、マッチしなかった場合は、もうニーズがないというふうな、そういうカウントをされるのですかね。そういうことでゼロとなっていますから、どこともゼロということはないというふうには思っておりますけれども、預かり保育も幼稚園でされていますが、ぜひ就労支援ということでの保育所の待機解消に向けて取り組んでいただきたいということをお願いしまして、私の質問を終わります。

以上です。